

補助事業番号 20-123

補助事業名 平成 20 年度新たなアジア・中東経済関係構築のための基礎調査等調査補助事業

補助事業者名 財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

利子の禁止を中核とする宗教的禁忌に沿って独特の発展を遂げたイスラム金融を手段に、対中東関係強化に成功したマレーシアを参考として、同金融に基づく資金調達と中東のみならずアジアのイスラム国をも視野に入れた広範な自由貿易協定 (FTA) を活用し、我が国工業製品輸出の増加と原油の安定供給確保及び発展著しいアジア諸国との連携を、我が国グローバル戦略の中で融合させる道筋を探り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

①対中東産油国関係を中心としたセミナー及び情勢分析報告会 <http://jime.ieej.or.jp/>

海外の専門家に調査を委託するとともに、そうした専門家を招いての研究会を開催した。すなわち 12 月 1 日～2 日の「中東・エネルギー情勢のダイナミズムと日本の対応—米新政権の対中東政策を展望する—」と題した国際シンポジウムと、5 月～3 月にかけ計 8 回にわたった情勢分析報告会を開催した。



②新たなアジア・中東経済関係構築に向けた基礎調査 <http://jime.ieej.or.jp/>

政治、経済、エネルギーの各面から中東主要国の情勢を分析し、その成果を研究所ホームページに掲載した。またイスラム金融と自由貿易協定を媒介として、〈日本〉・〈アジアのイスラム国〉・〈中東産油国〉相互間の関係強化を実現する可能性とその制約を分析し「新たなアジア・中東経済関係構築に向けた基礎調査」最終報告書(印刷物)を作成するとともに、研究所ホームページ上で公開した。

また、以上の調査に資するため、国外及び国内の専門家に調査を委託した。

2. 予想される事業実施効果

①対中東産油国関係を中心としたセミナー及び情勢分析報告会

原油価格の急な上昇と下落や米大統領選挙での 8 年ぶりの民主党の勝利という中東情勢に大きな影響を与える動きを前に、客観的かつ的確な情報や分析を提供する場を一度ならず設定したことにより、関係当局や経済界は冷静かつ余裕を持った情勢判断が可能となった。そうした判断に基づく対応によって、中東諸国との関係には中長期を睨んだ安定性が確保されていくものと思われる。

②新たなアジア・中東経済関係構築に向けた基礎調査

イスラム金融と自由貿易協定を手段とした対中東経済関係強化の試みについて、その効果と制約を客観的に分析したことにより、エネルギーの一大供給源であるとともに、我が国工業製品の有望な輸出先としての中東地域の特性が浮き彫りとなり、官民が協力して対中東経済関係強化に

取り組むべき点について一層の理解が進むことが期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

「新たなアジア・中東経済関係構築に向けた基礎調査」報告書
他に中東情勢に関する報告を随時ホームページ上で提供した。

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名：財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター
(ザイダンハウジン ニホンエネルギーケイザイケンキュウシヨ チュウトウケンキュウセンター)

住 所：104-0054

東京都中央区勝どき一丁目13番1号 イヌイビル・カチドキ

代 表 者：理事長 内藤 正久(ナイトウ マサヒサ)

担当部署：管理グループ(カンリグループ)

担当者名：リーダー 北條 佳子(ハウジョウ ヨシコ)

電話番号：03-5547-0230

FAX 番号：03-5547-0229

E-mail：hojo@jime.ieej.or.jp

U R L：<http://www.jime.ieej.or.jp/>